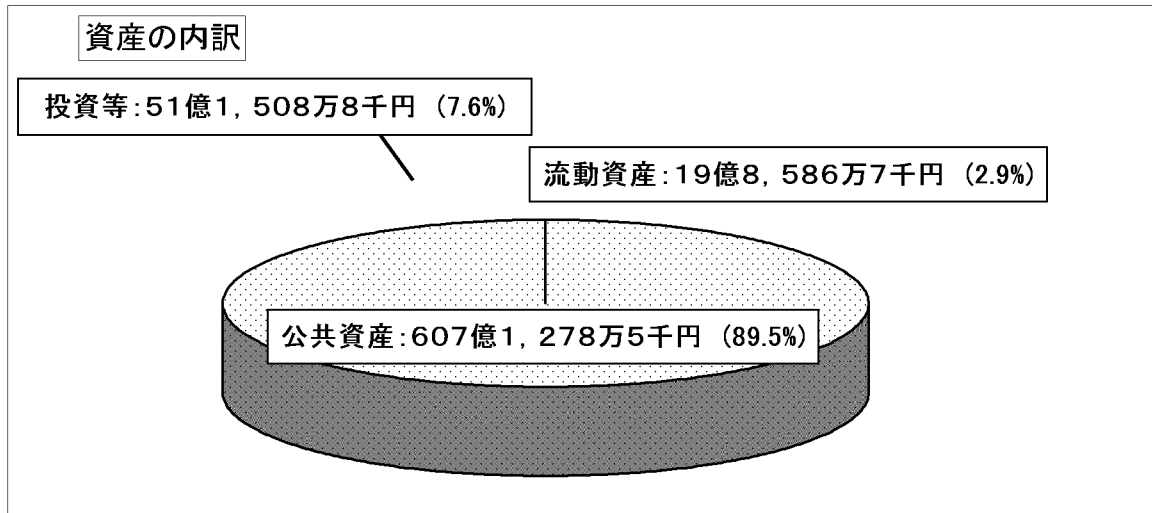


普通会計財務諸表の分析①

貸借対照表の分析

資産の状況

平成20年度の資産合計は、678億1,374万円で、前年度と比較して1億3,682万円、0.2%の増となりました。



①公共資産

公共資産合計は、607億1,278万5千円で、前年度と比較して2億7,531万8千円、0.5%の減となりました。

そのうち有形固定資産における行政財産は、前年度と比較して2億5,692万3千円、0.4%の減です。要因としては、前年度に対し公共資産整備費が5億1,970万1千円減少したことが挙げられます。主な事業としては、地方道路整備臨時交付金事業（2億7,083万2千円）、篠迫住宅整備事業（2億864万8千円）、総合公園整備事業（1億5,089万72千円）等です。

土地については、95億4,628万9千円（20年度：6,254万9千円増）、減価償却累計額は417億2,116万1千円（20年度：21億5,754万8千円増）です。

②投資等

投資及び出資金は前年度と比較して1,757万8千円、2.2%の増、貸付金は△5,452万9千円、29.5%の減となりました。基金は、前年度と比較して2億7,254万千円、7.4%の増で、退職手当基金（1億5,063万6千円）市有施設整備基金（7,426万3千円）等による増です。長期延滞債権は、前年度と比較して3,322万7千円、10.2%の増で、市税や貸付金等の滞納繰越額の増加によるものです。

③流動資産

流動資産は、19億8,586万7千円で、前年度と比較して1億5,441万9千円、8.4%の増となりました。

主な要因として、現金預金における歳計現金が普通交付税の増により1億0,638万7千円、30.6%増加したことが挙げられます。未収金においてはその他（分担金・使用料等）が1,473万7千円、33.5%増加していることが挙げられます。

普通会計財務諸表の分析②

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産における純資産又は負債(地方債残高)の割合をみることで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担されたものの割合(過去及び現世代負担比率)、今後の世代によって負担する割合(将来世代負担比率)を見ることができます。過去及び現世代負担比率が高い数値であれば将来世代への負担が減ることになります。

平成20年度の過去及び現世代負担比率は64.1%で、平成19年度と比較して2.4%増となりました。公共資産は若干減少していますが純資産が増加したことにより、将来世代の負担は減少しています。また、将来世代負担比率は41.5%で、地方債の減少により前年度より0.9%減少しています。

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
公 共 資 産 残 高 a	60,988,103	60,712,785
純 資 産 合 計 額 b	37,633,461	38,936,078
地 方 債 残 高 c	25,877,512	25,170,177
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 b/a	61.7%	64.1%
社会資本形成の将来世代負担比率 c/a	42.4%	41.5%

②歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。(反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担が強いられる可能性があります。)また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入総額対資産比率は平成20年度では歳入の3.77年分に当たる資産を有しており、平成19年度と比較すると、0.12年分資産が増加しています。平均的な値は3.0年～7.0年といわれており、臼杵市は3.77年と比較的低い水準にあるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
資 産 合 計 a	67,676,923	67,813,740
純 資 産 合 計 額 b	37,633,461	38,936,078
歳 入 総 額 c	18,548,029	17,979,287
歳入総額対資産比率 a/c	3.65年	3.77年
歳入総額対純資産比率 b/c	2.03年	2.17年

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%といわれており、臼杵市は45.51%と平均的な値の中でも比較的古い資産が多いといえます。

(単位:千円)

行政分野	償却資産取得金額	減価償却累計額	減価償却累計率
①生活インフラ・国土保全	33,873,362	12,362,635	36.50
②教育	19,953,759	7,670,308	38.44
③福祉	2,038,043	1,012,658	49.69
④環境衛生	7,519,773	3,701,213	49.22
⑤産業振興	19,002,704	12,250,949	64.47
⑥消防	2,336,539	1,677,355	71.79
⑦総務	6,943,354	3,046,043	43.87
合計	91,667,534	41,721,161	45.51

④行政コスト公共資産比率

行政コストの公共施設に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)がわかります。

平成20年度の行政コスト公共資産比率は、道路、橋りょう、公営住宅等の整備を行う生活部門が6.3%と最も低く、次いで学校など公共資産の多い教育部門が11.6%となっています。

これは、資産を活用するためのコストが低く、多くの資産で高い行政サービスが提供されていることを示します。福祉については、経常行政コスト中に社会保障給付費が含まれているため、公共資産比率が高くなっています。目的ごとの比率にバラつきがありますが、全体では10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

(単位:千円)

目的	金額(割合)		行政コスト公共資産比率	主な資産
	経常行政コスト	公共資産		
生活	1,661,645	26,463,778	6.3%	道路、橋りょう、市営住宅市浜、市営住宅原口、リーフデワンパーク、総合公園等
教育	1,625,859	13,978,055	11.6%	市民会館、北中学校校舎、学校給食共同調理場、野津中央公民館等
福祉	5,033,424	1,077,645	467.1%	安生寮、ほっと館、すくらむ、南野津健康館、下南保育所等
環境衛生	1,328,634	4,419,623	30.1%	最終処分場、し尿共同処理施設、保健センター、清掃センター等
産業振興	1,374,266	7,663,913	17.9%	サーラ・デ・うすき、おへまハウス、農村環境改善センター等
消防	592,580	931,813	63.6%	臼杵消防署、野津分署、各分団消防車庫及び詰所、防火水槽等
総務・その他	2,569,595	4,957,835	51.8%	ふれあい情報センター、市役所臼杵庁舎、市役所野津庁舎新館、泊ヶ内コミュニティーセンター、CATVセンター等
合計	14,186,003	59,492,662	23.8%	

負債の状況

負債合計は、288億7,766万2千円で、前年度と比較して△11億6,580万円、3.9%の減となりました。

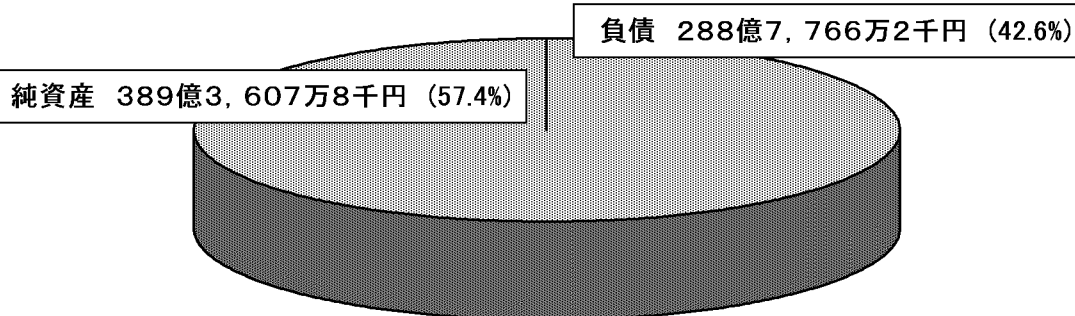
合併特例債、過疎債等の交付税補填率の高い有利な地方債を活用し、市内周辺部道路整備や総合公園整備など、新市の一体性を確立するための事業に取り組むなか、市債の発行は前年度と比較して、△6億1,342万円、23.6%の減となりました。要因としては、退職手当債、減収補てん債等の発行抑制が挙げられます。この結果、地方債残高（固定・流動負債合算）の合計は251億7,017万7千円となり、前年度と比較して△7億733万5千円、2.7%の減となりました。

退職手当引当金は31億5,959万6千円で前年度と比較して△5億7,014万4千円、15.3%の減となっています。要因としては、団塊の世代の大量退職及び新規採用の抑制が挙げられます。

純資産の状況

公共資産等整備国県補助金等は前年度と比較して、△2億5,577万1千円、1.9%の減となり、公共資産等整備一般財源等は、8億775万8千円、3.1%の増となりました。その他一般財源等は前年度と比較して、7億6,352万円、39.8%の増となりました。資産から負債を差し引いた持分は、389億3,607万8千円で、前年度と比較して13億261万7千円、3.5%の増となりました。また、資産に占める純資産の割合は57.4%となり、前年度と比較して1.8%の増となりました。

資産に占める負債及び純資産の割合



総括

平成20年度は前年度と比較して、資産は約1億4千万円の増、負債は△約11億6千万円の減、純資産は約13億円の増となりました。固定負債（地方債・退職手当引当金）を大幅に減少させる一方、基金、現金預金を中心とした資産を増加させることが出来たことは、健全な財政運営を行えたことを表しています。また、地方債残高に占める交付税補てん率は前年度比較して、1.8%増加しており、実質的な負債も減少しております。

今後も、負債増加の原因である市債について、事業の厳選及び平準化を行い、将来負担を増加させないように留意しながら効率的に資産及び純資産を増やし、「持続可能な自治体経営」を目標に一層の財政健全化に取り組めます。

市民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成19年度・平成20年度比較）

[資産の部]			
1 公共資産	平成19年度	平成20年度	増 減
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	585,929	607,399	21,470
②教育	323,107	320,826	△ 2,281
③福祉	25,435	24,734	△ 701
④環境衛生	105,902	101,440	△ 4,462
⑤産業振興	179,123	175,903	△ 3,220
⑥消防	21,130	21,387	257
⑦総務	116,147	113,793	△ 2,354
有形固定資産合計	1,356,773	1,365,482	8,709
(2) 売却可能資産	28,124	28,004	△ 120
公共資産合計	1,384,897	1,393,486	8,589
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	18,501	19,104	603
②投資損失引当金	-	-	-
投資及び出資金計	18,501	19,104	603
(2) 貸付金	4,197	2,991	△ 1,206
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	9,431	12,990	3,559
②その他特定目的基金	55,520	58,880	3,360
③土地開発基金	17,853	18,083	230
④その他定額運用基金	277	278	1
⑤退職手当組合積立金	-	-	-
基金等計	83,081	90,230	7,149
(4) 長期延滞債権	7,368	8,210	842
(5) 回収不能見込額	△ 2,848	△ 3,133	△ 285
投資等合計	110,299	117,402	7,103
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	23,462	24,421	959
②減債基金	7,504	7,596	92
③歳計現金	7,894	10,420	2,526
現金預金計	38,860	42,437	3,577
(2) 未収金			
①地方税	2,863	2,975	112
②その他	997	1,346	349
③回収不能見込額	△ 1,131	△ 1,178	△ 47
未収金計	2,729	3,143	414
流動資産合計	41,589	45,580	3,991
資 産 合 計	1,536,785	1,556,468	19,683

●住民基本台帳人口

平成20年3月31日 44,038人

平成21年3月31日 43,569人

●1人あたりの資産

155万6,468円

（前年度より19,683円増加）

●1人あたりの負債

66万2,802円

（前年度より19,415円減少）

●1人あたりの純資産

89万3,666円

（前年度より39,098円増加）

[負債・純資産の部]			
1 固定負債	平成19年度	平成20年度	増 減
(1) 地方債	526,374	514,467	△ 11,907
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	-	-	-
②債務保証又は損失補償	-	-	-
③その他	-	-	-
長期未払金計	-	-	-
(3) 退職手当引当金	84,694	72,519	△ 12,175
固定負債合計	611,068	586,986	△ 24,082
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	61,244	63,241	1,997
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	-	-	-
(3) 未払金	-	-	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	5,001	8,240	3,239
(5) 賞与引当金	4,904	4,335	△ 569
流動負債合計	71,149	75,816	4,667
負 債 合 計	682,217	662,802	△ 19,415
1 公共資産等整備国庫補助金等	301,248	298,621	△ 2,627
2 公共資産等整備一般財源等	597,025	621,992	24,967
3 その他一般財源等	△ 43,580	△ 26,525	17,055
4 資産評価差額	△ 125	△ 422	△ 297
純 資 産 合 計	854,568	893,666	39,098
負 債・純 資 産 合 計	1,536,785	1,556,468	19,683

市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計)
(平成19年度・平成20年度比較)

(単位:円)

【経常行政コスト】	平成19年度		平成20年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	86,052	25.5%	68,601	21.1%	△ 17,451	-4.4%
(1)人件費	67,054	19.9%	65,840	20.2%	△ 1,214	0.3%
(2)退職手当引当金繰入等	14,094	4.2%	△ 1,574	-0.5%	△ 15,668	-4.7%
(3)賞与引当金繰入額	4,904	1.5%	4,335	1.3%	△ 569	-0.1%
2. 物にかかるコスト	101,202	30.0%	101,983	31.3%	781	1.3%
(1)物件費	51,513	15.3%	51,314	15.8%	△ 199	0.5%
(2)維持補修費	1,248	0.4%	1,149	0.4%	△ 99	0.0%
(3)減価償却費	48,441	14.4%	49,520	15.2%	1,079	0.8%
3. 移転支出的なコスト	138,365	41.0%	143,778	44.2%	5,413	3.1%
(1)社会保障給付	58,240	17.3%	60,478	18.6%	2,238	1.3%
(2)補助金等	23,753	7.0%	23,926	7.3%	173	0.3%
(3)他会計等への支出額	44,924	13.3%	45,977	14.1%	1,053	0.8%
(4)公共資産整備補助金等	11,448	3.4%	13,397	4.1%	1,949	0.7%
4. その他のコスト	11,724	3.5%	11,236	3.5%	△ 488	0.0%
(1)支払利息	10,323	3.1%	9,868	3.0%	△ 455	0.0%
(2)回収不能見込計上額	1,401	0.4%	1,368	0.4%	△ 33	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	337,343	100.0%	325,598	100.0%	△ 11,745	

【経常収益】

使用料・手数料 b	12,623	3.7%	12,834	3.9%	211	0.2%
分担金・負担金・寄附金 c	5,645	1.7%	4,981	1.5%	△ 664	-0.1%
経常収益合計(b+c) d	18,268	5.4%	17,815	5.5%	△ 453	0.1%

【純経常行政コスト】(a-d)	319,075	94.6%	307,783	94.5%	△ 11,292	-0.1%
-----------------	---------	-------	---------	-------	----------	-------

●住民基本台帳人口

平成20年3月31日 44,038人

平成21年3月31日 43,569人

●1人あたりの経常行政コスト

32万5,598円(前年度より11,745円減少)

●1人あたりの経常収益

1万7,815円(前年度より453円減少)

●1人あたりの純経常行政コスト

30万7,783円(前年度より11,292円減少)

他団体と比較するためには、市民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。行政コスト計算書の数値をそのまま利用すと、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、行政コスト計算書の数値を市民一人当たり換算すると、比較が可能になります。